

迅速な復旧支援望む ～県知事に要望書提出～



左から日野会長，中村会長，村井知事，高橋会長

7月15日に県内で発生した大雨被害について、(一社)宮城県農業会議(中村功^{なかむらいさお}会長)、宮城県農業法人協会(日野雅晴^{ひのまさはる}会長)、宮城県認定農業者組織連絡協議会(高橋幸三^{たかはしこうぞう}会長)は、8月26日、被災した農業者の一日も早い営農再建に向けた要望書を県に提出した。

中村会長は「資材価格の高騰に加えて今回の大雨被害で、営農再開の見通しが立たなければ、離農する農家が増える。行政の力をお借りしたい」と村井嘉浩宮城県知事に要望書を提出した。

日野会長は「令和元年の台風19号被害から再建したところに今回の水害にあった法人もある。水害を予防する環境づくりをお願いしたい」と述べた。

要望を受けて村井知事は「近年は対策した以上の水害が発生しており、今後は河川流域全体の治水対策を行う必要がある。被災農業者の経営再建を最優先に取り組みたい」と話した。

7月14日から16日にかけて西日本から東北の広範囲で発生した大雨の県内農業被害総額は8月26日時点で92億4517万円、被害面積は11,853haとなっている。